

平成16年8月期

中間決算短信(連結)

平成16年4月28日

上場会社名 株式会社 有線ブロードネットワークス 上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)
 コード番号 4842 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.usen.com/corporate/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇野 康秀

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 英志 TEL (03) 3509 - 7112

決算取締役会開催日 平成16年4月28日

米国会計基準採用の有無 無

1 16年2月中間期の連結業績(平成15年9月1日~平成16年2月29日)

(1) 連結経営成績 (金額単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月中間期	54,417	(18.4)	1,435	(-)	1,702	(-)
15年2月中間期	45,975	(1.6)	420	(-)	1,010	(-)
15年8月期	93,892	(3.2)	776	(-)	154	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年2月中間期	1,527	(-)	249	.22	248	.05
15年2月中間期	2,376	(-)	1,990	.60	-	
15年8月期	1,297	(-)	1,087	.05	1,086	.33

(注) 持分法投資損益 16年2月中間期 743百万円 15年2月中間期 525百万円 15年8月期 1,001百万円

期中平均株式数(連結) 16年2月中間期 6,129,280株 15年2月中間期 1,193,936株 15年8月期 1,193,764株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成16年1月20日付で普通株式1株を5株に分割する株式分割を行っており、期中平均株式数の計算は株式
 分割が期首に行なわれたものとして処理しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月中間期	228,118	26,351	11.6	4,239 .33
15年2月中間期	144,101	16,026	11.1	13,428 .82
15年8月期	152,235	19,468	12.8	16,313 .41

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年2月中間期6,215,870株 15年2月中間期1,193,449株 15年8月期1,193,420株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年2月中間期	9,219	192	27,985	43,354
15年2月中間期	1,176	10,747	982	9,878
15年8月期	355	2,765	8,622	24,679

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 18社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

2 16年8月期の連結業績予想(平成15年9月1日~平成16年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	125,000	4,500	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 243円02銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、
 今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

[添付資料]

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社27社、関連会社5社）で構成されており、放送事業、ブロードバンド事業、店舗事業、カラオケ事業、インターネット事業等を展開しております。

当社グループの事業セグメント別の事業内容と、当社及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

< 放送事業 >

当社専用の同軸ケーブルを屋内に引き込み、加入者に貸与した受信端末機（チューナー）を通じて音楽・情報等の放送を顧客に提供するサービスや、通信衛星を利用したコンテンツサービスの提供を当社が行っております。

CD・テープ・ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発を営んでいる(株)ユーズミュージック（連結子会社）と、音楽・映像ソフトの企画制作を行なう(株)ゲートレコーズ（子会社）、販売代理店事業を行う(株)サウンドマーケティング（子会社）、放送リクエストの受付を受託する(株)ユーズリクエストサービス（子会社）があります。

< ブロードバンド事業 >

光ファイバーケーブルを使用した、一般ユーザー向け高速インターネット接続サービス（最大100Mbps上り下り対称型）及びブロードバンドコンテンツサービスで、コンテンツの提供を当社が行い、光IPサービスを(株)ユーズコミュニケーションズ（連結子会社：以下、UCOM）、ブロードバンド向けコンテンツポータルサービスを(株)ショウタイム（関連会社）が、インターネット関連技術者の教育を(株)ネット・シェフ（子会社）が、法人向けブロードバンドサービスの企画・販売を(株)モータネット（関連会社）が、PC・携帯向け各種コンテンツ運営とASP提供を(株)プロモーションズ（関連会社）がそれぞれ行っております。

< 店舗事業 >

各種カフェ・バー・レストラン、フランチャイズチェーン店舗等の運営事業を当社が行っております。

< カラオケ事業 >

業務用カラオケ機器の取次販売及び機器のメンテナンスを当社が行っております。また、カラオケ機器の開発・製造・販売・楽曲送信等を(株)ユーズ・ビーエムビー エンタテインメント（連結子会社：以下、ユーズBMB）が、カラオケルームの運営事業を(株)ユーズ・ビーエムビー スタンダード（連結子会社）がそれぞれ行なっております。

< インターネット事業 >

インターネット・サービス・プロバイダとして行うインターネット接続サービスをはじめ、サーバーホスティングサービス、インターネット通信販売システム等のサービス提供、飲食店検索サイトの運営等を、当社及び(株)Eストア（持分法適用関連会社）が行っております。

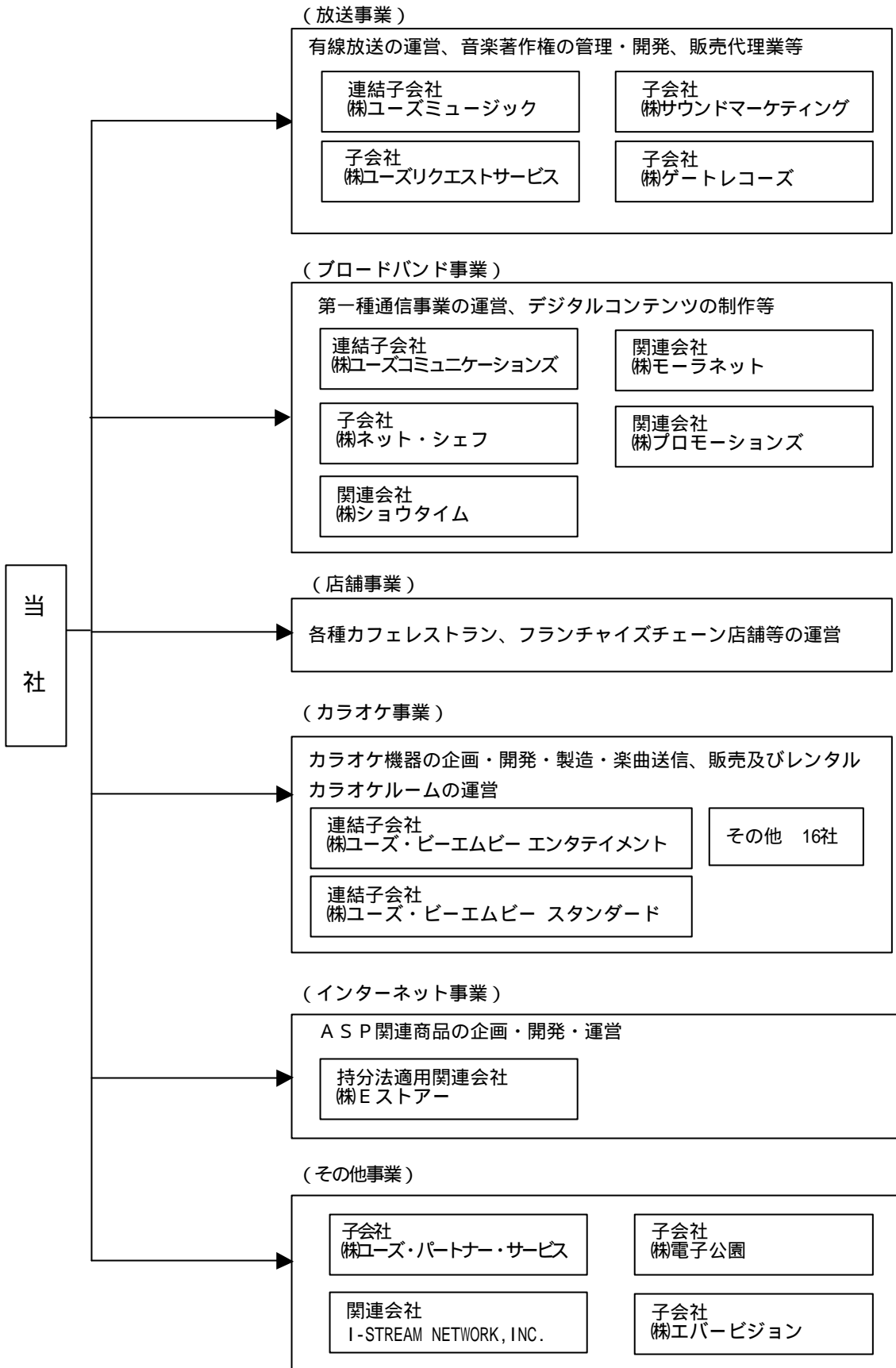
< その他事業 >

当社では、上記以外の事業として遊休不動産の賃貸業等の事業を行っている他、損害保険代理店業を(株)ユーズ・パートナー・サービス（子会社）が、デジタルコンテンツ流通業務を(株)電子公園（子会社）が行っております。その他関連会社として、インターネットラジオの制作・運営を行っているI-STREAM NETWORK, INC.（関連会社）、個人飲食店向け食材流通サービスを行なう(株)エバービジョン（子会社）があります。

1. 平成15年10月に(株)ディオクリエーションの全株式を売却したため、子会社より除外しております。
2. 平成15年9月に(株)エバービジョンの株式を取得し、第40期より子会社としております。
3. 平成15年11月に(株)プロモーションズの株式を取得し、第40期より関連会社としております。
4. 持分法適用関連会社であったユーズBMBの株式を、平成16年1月に追加取得したため、第40期第2四半期より連結子会社としております。

以上の当社及び当社グループの事業系統図は、次頁に掲載しております。

【事業系統図】



経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、昭和36年の創業以来、有線音楽放送のトップ企業として、現在では日本全国約120万件のお客様にサービスを提供し、日本の音楽文化の発展にも寄与してまいりました。その後、放送事業で築いた顧客に対し更なるサービスを拡充するため、店舗事業（カフェレストラン、フランチャイズチェーン店舗等の運営）カラオケ事業（業務用カラオケ機器の販売・保守、カラオケルームの運営）、インターネット事業（ASP関連商品の企画・開発・運営）にも進出し、各業界内で確固たる基盤を確立しております。そして、これらの事業で培ってきた様々な経営資源を活かし、世界初の光ファイバーによる超高速インターネットサービスを開始し、日本のブロードバンド環境の普及にも少なからず貢献ができたものと考えております。

当社グループは、「エンターテインメント、情報のネットワークを事業の柱とし、常にNO.1サービスを目指す。我々は社会に喜びと感動を与えることを喜びとする。」を企業理念に掲げ、今後も積極的に事業展開を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は過年度より配当を実施しておりません。今後における株主への配当政策については、重要な経営課題と認識しておりますが、企業体質の強化および子会社を通じて積極的に展開するブロードバンド事業に備えた資金の確保を優先する方針であります。将来においては、経営成績および財政状態を勘案しつつ、利益配当および株式分割等の株主還元策を検討していく方針であります。

(3) 当社の経営戦略

当社グループは放送事業やカラオケ事業で培った経営資源や安定的に生み出すキャッシュフローを基に、ブロードバンド事業に注力し、更なる成長を目指すことで、企業価値を増大してまいります。各事業・サービスにおいては、「顧客数の増加」「顧客継続率の向上」「顧客あたり利益の向上」の3点を通じて、継続的に顧客資産価値を高めていくことに取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

<多様な資金調達>

株主価値の増大を図るため、各事業において収益の拡大を図るとともに財務体質の強化にも取り組んでまいります。今中間期においては、「2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」（発行日：平成15年10月25日、社債総額：50億円、中間期末時点において全て資本に振り替え完了済み）や、「2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」（発行日：平成16年2月25日、社債総額：250億円）の発行により、長期安定的な資金を調達することが出来ました。これらにより調達した資金につきましては、今後の事業展開において必要となる様々な事業投資資金としての内部留保および、財務状況改善のための借入金返済等に充当する予定であります。

各事業別の対処すべき課題は下記のとおりです。

<放送事業>

放送事業においては、新規の加入者を増やすことに加え、顧客の契約継続率を向上させることが重要であると認識しております。そのため、クーポン情報検索サイトである『タウンピタ』による集客増への貢献や、業務店の運営に必要な様々な商品を低価格にて仕入販売する等、単なるBGM放送会社にとどまらない顧客サービスを推進してまいります。

個人顧客に対しては、以下の2つの施策を進めてまいります。

代理店等の販売チャネルを活用し、通信衛星によるデジタル音楽放送サービス「SOUND PLANET」のユーザー数を拡大

番組プログラムの有効活用

(1) モバイル放送株式会社が2004年中のサービス開始を予定している、移動体向け衛星マルチメディア放送サービスに対し、当社の音楽コンテンツを提供

(2) ケーブルテレビ会社のネットワークを利用した音楽放送サービス「Music Delivery」のエリア拡大

<ブロードバンド事業>

当社グループは、「メトロポリタン・アクセス・キャリア」（首都圏エリアにおいて集合住宅やオフィスビルに光ファイバーを入線することを強みとし、その加入者線を多方面に活用する通信事業者）として、以下3つの戦略を推進してまいります。

全国を隈なくサービス展開するのではなく、首都圏エリアの中で世帯や事業所が密集している地域を厳選してエリア展開し顧客を獲得することで、投資効率を高める。

入線のための交渉や手続きが煩雑な集合住宅やオフィスビルに営業リソースを集中し、さらに建物内にて入居者・オフィスの加入率を高めることで、一回線あたりの収益率を高める。

光ファイバーは他の通信回線と比較して、圧倒的な品質優位性を持つため、インターネットだけでなく、放送や電話等の様々なサービスを送り届けるための生活インフラとして普及拡大を図っていく。

<カラオケ事業>

業務用通信カラオケ市場は、景気後退によるカラオケ店の減少等により、事業環境は厳しい状況が続いておりましたが、既に市場に設置されている機器の入れ替え需要期を迎えることもあり、ビジネス拡大のチャンスであると認識しております。当社グループにおいては、ユーズBMBがカラオケ関連の同業会社をM&Aしたことにより、業界内でのシェアはトップに肉薄しております。これらの統合によるコストメリットを追求すると同時に、カラオケ新機種『UGA(ウガ)』の投入により、グループにおいて市場シェアをさらに拡大し、収益の拡大を図ってまいります。

<店舗事業>

店舗事業においては、店舗の改装や補修によるリニューアルを実施するとともに、営業プロモーションを強化することでリピーターの確保に努めていく所存であります。

<インターネット事業>

当社が現在展開しているインターネット関連の各サービスについては、インターネット事業単独ではなく、放送事業の業務店ユーザーに対する付加価値として位置付けております。今後、さらに付加価値を拡充していくことにより、顧客とのつながりを強化してまいります。

<その他事業>

業務店顧客への各種商材・サービスの提供により、顧客単価の向上を図ると共に、単なるBGM放送会社としてだけでなく、様々な側面からサービスを提供できる会社として信頼関係を構築してまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方について

当社および当社グループは、会社の所有者であり統治権限を有する株主およびステークホルダーの利益を最重視した経営をしております。会社の意思決定機関である取締役会は、毎月および必要時に適宜開催しており、取締役会規程の改訂を含め、討議すべき事項の見直しを行い、会社の重要な経営課題を迅速かつ適切に討議・決定できるようにしております。

第38期定時株主総会により、取締役の任期を従来の2年より1年とし、各取締役の営業年度における経営責任を明確にしました。また、監査役の独立性を確保し牽制機能を強化するほか、顧問弁護士より積極的にアドバイスを受け、企業統治の強化を図っております。

企業情報の開示につきましては、適時開示を遂行し、当社および当社グループの企業活動の動向等を適切に伝えるべくIR活動を重視しており、個人投資家やアナリスト向けに積極的に情報を開示してまいります。

経営成績

当中間期（自平成15年9月1日至平成16年2月29日）におけるわが国の情報通信分野を見ますと、平成16年2月末時点の日本のブロードバンドサービス利用者が1,449万件（前年同月比38.7%増）、そのうち、光ファイバーによるFTTH（fiber to the home）サービスを利用しているユーザーは、104万件となり、2001年3月に当社グループが家庭用としては国内初のFTTHサービスを開始後3年間で、100万ユーザーの市場へと拡大いたしました。

一方、当社グループは、前期に引き続き、既存事業における市場シェアの向上と、光ファイバーによるブロードバンド事業における集合住宅への入線承諾及び顧客獲得に注力してまいりました。

既存事業においては、当社グループ内におけるカラオケ事業の一元的な管理体制と効率的な運営を実現するため、平成15年6月から8月にかけて、カラオケ機器販売及び楽曲配信事業と、弊社が店舗事業として行っていた直営カラオケボックス『ゆー坊』80店舗の運營業務をユーズBMB及びそのグループ会社へ営業譲渡し、グループにおけるカラオケ事業の役割分担が一層明確になりました。

当社は、市場においてユーズBMBが業界トップに肉薄する市場シェアを確保したことと、既存機器の入れ替え需要の顕在化にあわせ、カラオケ事業は今後も収益を拡大できると確信し、平成16年1月にユーズBMBの株式を追加取得し、今中間期より連結対象子会社にすることといたしました。

このような状況の中、当中間期の連結業績は、売上高544億1千7百万円、営業利益14億3千5百万円、経常利益は17億2百万円となりました。また、中間純利益につきましては、15億2千7百万円となりました。

各事業別の業績は次のとおりです。

< 放送事業 >

当中間期における放送事業の売上高は322億3千2百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は71億2百万円（前年同期比16.4%増）となりました。ここ数年は国内の景気低迷により業務店市場が縮小し、それに伴う顧客の減少傾向が続いておりましたが、今中間期より新規加入者が増加傾向へと転じたことが寄与し、当中間期末時点におけるユーザー数は、業務店ユーザーが775,184件、個人ユーザーが478,016件、合計で1,253,200件となり、前年同期末と比べ、30,298件の増加となりました。

< ブロードバンド事業 >

当社グループの提供する光ファイバー・ブロードバンドサービスのユーザーは、平成16年2末日現在で、契約件数220,395件（前年同期比183.6%増）、取付数135,418件（前年同期比183.2%増）となりました。当社のブロードバンド事業は、首都圏及び全国の政令指定都市における人口密集地域をサービスエリアとし、集合住宅と中小法人を主なターゲットとしております。新設マンションに対しては、マンションディベロッパーへ付加価値の高いインターネットマンションの企画を提案し、受注に結びつけております。一方、既設マンションに対しては、長年の放送事業を通じて培ったマンションへの入線作業や、入居者や管理組合、建物オーナーから入線承諾を得るための営業活動といった当社グループの競合優位性を活かし、多数の顧客を獲得しております。今後は、既に入線済みのマンション棟内での加入率を高めることにより、効率よく顧客数を増加できるものと考えております。

法人顧客においては、自社営業のみならず各種の販売パートナーを通じて、顧客開拓を行っております。株式会社フォーバル及びそのグループ会社との連携による、中小法人向け光ファイバー対応IP電話サービス『FTフォン』は、既存の電話番号を変えずに、IP電話と高品質なインターネットサービスが安価に利用可能なサービスであり、事業所における通信コストの削減も図れるとあってお客様よりご好評を頂いております。

その結果、当中間期の売上高は51億3千6百万円（前年同期比292.5%増）、営業損失は62億8千3百万円となりました。

< カラオケ事業 >

カラオケ事業は、機器の販売による収益のみならず、機器を設置しているお客様より、毎月、新曲の配信収入を得るといったビジネスモデルであり、設置端末数の拡大が収益に大きな影響を及ぼします。ユーズBMB

の連結子会社化に伴い、グループとしての結束力を更に強固なものとし、シェアの拡大に努めております。

このような状況の中、当中間期の売上高は130億1千6百万円（前年同期比247.9%増）、営業利益は13億1千万円（前年同期比77.1%増）となりました。

< 店舗事業 >

当中間期の売上高は14億7千5百万円（前年同期比74.6%減）、営業損失は2百万円となりました。前期末に、直営カラオケボックス『ゆー坊』80店舗の運營業務と資産をユーズBMB及びそのグループ会社へ譲渡したため、当中間期末時点における店舗数は、『アフリカ』『コロニアルリビング』等レストラン系店舗が9店舗、フランチャイズ本部加盟店舗が11店舗となっております。店舗事業は、店舗の運営を通じて得られた最終消費者のニーズを活用し、業務店におけるサービスの向上を目的に事業を運営しております。

< インターネット事業 >

当中間期の売上高は9億3百万円（前年同期比46.8%減）、営業利益は1億8千3百万円（前年同期比57.9%減）となりました。インターネット事業は、会社収益の柱である放送事業の業務店顧客に対して提供し、喜ばれるサービスという方針で行なっております。具体的には、レンタルサーバー等の各種ASPサービスや、クーポン情報やグルメ情報のwebポータルサイト等を提供しております。

< その他事業 >

その他事業においては、放送事業における業務店顧客に対し、店舗運営の支援となる商材やサービスの提供を行なっております。具体的には、電話のマイラインサービス提供や、各種音響・映像機器の販売や設置等があります。当期の売上高は16億5千2百万円（前年同期比67.6%増）、営業利益は1億9千2百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 平成15年 2月28日現在		当中間連結会計期間末 平成16年 2月29日現在		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 平成15年 8月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1	現金及び預金 3	12,610		45,137		26,392	
2	受取手形及び売掛金 1 3 5	4,530		14,800		6,605	
3	たな卸資産	3,445		6,000		3,309	
4	繰延税金資産	2,435		3,686		1,557	
5	その他	11,159		20,845		12,286	
6	貸倒引当金	358		882		291	
流動資産合計		33,823	23.5	89,586	39.3	49,859	32.8
固定資産							
1	有形固定資産 2 3						
	(1) 建物及び構築物 3	41,472		39,346		36,624	
	(2) 土地 3	37,543		37,886		33,827	
	(3) その他 3	7,355	86,371 59.9	17,413	94,645 41.5	8,556	79,008 51.9
2	無形固定資産	7,282	5.1	12,796	5.6	4,364	2.8
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券 3	5,898		8,316		4,948	
	(2) 繰延税金資産	-		6,172		2,878	
	(3) その他 3	10,911		23,614		11,413	
	(4) 貸倒引当金	187	16,622 11.5	7,086	31,016 13.6	236	19,003 12.5
固定資産合計		110,277	76.5	138,459	60.7	102,376	67.2
繰延資産		0	0.0	72	0.0	0	0.0
資産合計		144,101	100.0	228,118	100.0	152,235	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 平成15年2月28日現在		当中間連結会計期間末 平成16年2月29日現在		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 平成15年8月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	1	4,460	7,235	5,093		
2	設備等支払手形	1	1,558	253	1,042		
3	短期借入金	3	4,535	11,334	2,514		
4	1年以内償還予定社債	3	1,100	800	700		
5	1年以内返済予定 長期借入金	3	24,474	27,967	23,318		
6	未払金		8,964	13,349	12,631		
7	前受金		7,611	6,591	7,654		
8	賞与引当金		291	1,070	633		
9	債務保証損失引当金		-	50	-		
10	その他	3	7,673	4,643	6,447		
	流動負債合計		60,670	73,296	60,035	42.1	39.4
固定負債							
1	社債	3	1,100	27,500	700		
2	長期借入金	3	48,545	70,063	52,604		
3	長期未払金		11,532	-	10,010		
4	退職給付引当金		4,952	6,279	5,275		
5	役員退職慰労引当金		35	-	45		
6	連結調整勘定		-	4	-		
7	その他	3	456	9,119	444		
	固定負債合計		66,622	112,967	69,080	46.2	45.4
	負債合計		127,293	186,264	129,116	88.3	84.8
(少数株主持分)							
	少数株主持分		781	15,502	3,650	0.6	2.4
(資本の部)							
	資本金		17,957	20,459	17,957	12.5	11.8
	資本剰余金		9,436	11,975	9,436	6.5	6.2
	利益剰余金		10,956	5,971	7,469	7.6	4.9
	その他有価証券評価差額金		217	56	267	0.2	0.2
	為替換算調整勘定		89	29	84	0.0	0.0
	自己株式		103	26	104	0.1	0.1
	資本合計		16,026	26,351	19,468	11.1	12.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計		144,101	228,118	152,235	100.0	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日		当中間連結会計期間 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		45,975	100.0	54,417	100.0	93,892	100.0
売上原価		17,477	38.0	26,214	48.2	37,372	39.8
売上総利益		28,498	62.0	28,203	51.8	56,519	60.2
販売費及び一般管理費	1	28,918	62.9	26,767	49.2	55,743	59.4
営業利益又は営業損失()		420	0.9	1,435	2.6	776	0.8
営業外収益							
1 受取利息		16		36		28	
2 受取配当金		2		3		6	
3 架線移設補償金		145		143		439	
4 連結調整勘定償却		9		-		9	
5 持分法による投資利益		525		743		1,001	
6 匿名組合投資利益		74		-		74	
7 デリバティブ利益		-		972		-	
8 その他		183	2.1	286	4.0	416	2.1
営業外費用							
1 支払利息		1,271		1,495		2,339	
2 その他		275	3.4	423	3.5	259	2.7
経常利益又は経常損失()		1,010	2.2	1,702	3.1	154	0.2
特別利益							
1 過年度構築物臨時償却費 修正益		474		-		474	
2 固定資産売却益	2	0		30		6	
3 関係会社株式売却益		1,232		1,988		1,232	
4 過去勤務債務償却額		121		121		242	
5 持分変動損益		525		571		4,734	
6 その他		61	5.3	168	5.3	2,481	9.7
特別損失							
1 固定資産売却損	3	0		28		82	
2 固定資産除却損	4	524		1,203		5,720	
3 過年度放送原価修正損		-		-		17	
4 関係会社株式売却損		461		-		461	
5 不要電線撤去費	5	1,611		312		1,741	
6 退職給付会計基準変更 時差異償却額		725		739		1,451	
7 連結調整勘定償却		-		1,420		-	
8 貸倒引当金繰入額		-		798		76	
9 割増退職金等		-		752		-	
10 たな卸資産評価損		-		676		111	
11 その他		1,071	9.6	740	12.3	1,627	12.0
税金等調整前中間(当期)純 損失		2,989	6.5	2,090	3.9	1,961	2.1
法人税、住民税及び事業税		176		107		310	
法人税等調整額		-	0.4	583	0.9	2,000	1.8
少数株主損失		788	1.7	3,142	5.8	1,570	1.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		2,376	5.2	1,527	2.8	1,297	1.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日		当中間連結会計期間 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日		前連結会計年度 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	27,767		9,436		27,767	
資本剰余金増加高						
1 新株引受権行使による増加高	-		1		-	
2 転換社債の転換による増加高	-		2,499		-	
3 自己株式処分差益	-	-	38	2,539	-	-
資本剰余金減少高						
1 欠損てん補による 資本準備金減少高	18,331	18,331	-	-	18,331	18,331
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,436		11,975		9,436	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	26,520		7,469		26,520	
利益剰余金増加高						
1 資本準備金取崩による 利益剰余金増加高	18,331		-		18,331	
2 中間(当期)純利益	-	18,331	1,527	1,527	1,297	19,629
利益剰余金減少高						
1 新規連結に伴う 利益剰余金減少高	390		-		390	
2 持分法適用会社とその他の会社 の合併に伴う利益剰余金減少高	-		-		186	
3 連結子会社とその他の会社 の合併に伴う利益剰余金減少高	-		29		-	
4 中間純損失	2,376	2,767	-	29	-	577
利益剰余金中間期末(期末)残高	10,956		5,971		7,469	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日	当中間連結会計期間 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純損失()	2,989	2,090	1,961
2	減価償却費	4,588	5,977	8,646
3	貸倒引当金の増加額	73	972	55
4	賞与引当金の減少額	797	57	455
5	退職給付引当金の増加額(減少額)	939	518	616
6	役員退職慰労引当金の減少額	42	45	32
7	受取利息	16	36	28
8	受取配当金	2	3	6
9	匿名組合投資利益	74	-	74
10	支払利息	1,271	1,495	2,339
11	持分法による投資損益(純額)	525	743	1,001
12	持分変動損益(純額)	417	556	4,626
13	関係会社株式売却損益	771	1,988	771
14	投資有価証券売却損益	220	15	220
15	デリバティブ利益	-	972	-
16	固定資産除売却損益	524	1,202	5,796
17	固定資産臨時償却費	0	-	-
18	過年度構築物臨時償却費修正益	474	-	474
19	不要電線撤去費	1,611	312	1,741
20	連結調整勘定償却(純額)	17	1,648	17
21	売上債権の増加額	782	834	2,849
22	前払費用の増加額	399	2,075	2,440
23	仕入債務の増加額(減少額)	1,580	567	876
24	未収入金の減少額(増加額)	771	2,312	1,347
25	前受金の減少額	1,094	1,096	1,051
26	未払金の増加額	2,173	105	2,728
27	未払費用の増加額(減少額)	1,655	2,512	-
28	未払消費税等の増加額(減少額)	86	904	1,130
29	たな卸資産の減少額	967	368	-
30	立替金の増加額	-	981	-
31	その他	172	603	1,932
	小計	3,226	4,629	4,822
32	利息及び配当金の受取額	24	84	201
33	利息の支払額	1,315	1,422	2,414
34	施設負担費用等の支払額(過去分)	467	2,960	1,955
35	法人税等の支払額	291	292	297
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176	9,219	355

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日	当中間連結会計期間 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期性預金の預入による支出		1,588	1,625	4,551
2 長期性預金の払戻による収入		2,145	4,032	4,577
3 有価証券の取得による支出		0	-	-
4 有価証券の売却による収入		0	-	-
5 有形固定資産の取得による支出		8,337	7,078	13,935
6 有形固定資産の売却による収入		14	4,517	55
7 有形固定資産の除却に伴う支出		2,773	339	3,101
8 営業譲受による支出		31	-	31
9 無形固定資産の取得による支出		1,385	386	1,831
10 長期前払費用の取得による支出		-	145	284
11 投資有価証券の取得による支出		3,193	1,738	279
12 投資有価証券の売却による収入		995	274	1,030
13 関係会社株式の取得による支出		-	4,065	3,131
14 関係会社株式の売却(償還)による収入		3,045	4,152	3,186
15 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)		-	3,064	-
16 出資金の売却による収入		-	0	38
17 短期貸付金の純減少額(純増加額)		539	2,506	357
18 長期貸付による支出		657	308	1,239
19 長期貸付金の回収による収入		45	1,208	215
20 デリバティブ契約による支出		-	5,000	-
21 デリバティブ契約の解約による収入		-	5,973	-
22 その他		433	221	16,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,747	192	2,765
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額(純減少額)		1,472	1,525	788
2 長期借入れによる収入		11,300	13,220	30,568
3 長期借入金の返済による支出		12,669	18,559	29,036
4 社債の発行による収入		-	30,099	-
5 社債の償還による支出		100	500	900
6 少数株主からの払込による収入		980	2,424	8,779
7 その他		0	225	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		982	27,985	8,622
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	18	0
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		8,588	18,554	6,212
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	120	-
現金及び現金同等物の期首残高		18,438	24,679	18,438
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		27	-	27
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,878	43,354	24,679

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	前連結会計年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社ユーズコミュニケーションズ 株式会社ユーズミュージック なお、株式会社ユーズミュージックは平成12年4月に出资し、当中間連結会計期間より重要性が増した事から連結の範囲に含めております。また、モバイルインターネットサービス(株)及び株式会社ユーズモバイルは当中間連結会計期間中に全株式を売却したため連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ユーズ・パートナー・サービス 株式会社電子公園 株式会社ディオクリエーション 株式会社ネット・シェフ 株式会社サウンドマーケティング</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 20社 主要な連結子会社の名称 株式会社ユーズコミュニケーションズ 株式会社ユーズミュージック 株式会社ユーズ・ピーエムビーエンタテインメント なお、株式会社ユーズ・ピーエムビーエンタテインメントは平成16年1月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、それに伴い、同社の連結子会社17社も連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ユーズ・パートナー・サービス 株式会社電子公園 株式会社ネット・シェフ 株式会社ユーズリクエストサービス 株式会社サウンドマーケティング 株式会社エパービジョン</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社ユーズコミュニケーションズ 株式会社ユーズミュージック なお、株式会社ユーズミュージックは平成12年4月に出资し、当連結会計年度より重要性が増したことから連結の範囲に含めております。また、モバイルインターネットサービス(株)及び株式会社ユーズモバイルは当連結会計年度中に全株式を売却したため連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ユーズ・パートナー・サービス 株式会社電子公園 株式会社ディオクリエーション 株式会社ネット・シェフ 株式会社ユーズリクエストサービス 株式会社サウンドマーケティング ジェネロ通信(株)</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用会社の名称 株式会社ユーズ・ピーエムビーエンタテインメント 株式会社イーストアー なお、株式会社メディアについては、当中間連結会計期間中に、全株式を売却したため、当中間連結会計期間より持分法の適用を除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社(株式会社ユーズ・パートナー・サービス、株式会社電子公園、株式会社ディオクリエーション他2社)および関連会社3社(株式会社ショウタイム他2社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 株式会社Eストアー なお、株式会社ユーズ・ピーエムビーエンタテインメントについては、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社7社(株式会社ユーズ・パートナー・サービス、株式会社電子公園、株式会社ネット・シェフ他4社)および関連会社4社(株式会社ショウタイム他3社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用会社の名称 株式会社ユーズ・ピーエムビーエンタテインメント 株式会社Eストアー なお、株式会社メディアについては、当連結会計年度中に、全株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用を除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社8社(株式会社ユーズ・パートナー・サービス、株式会社電子公園、株式会社ディオクリエーション他5社)および関連会社3社(株式会社ショウタイム他2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日	当中間連結会計期間 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日	前連結会計年度 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日
<p>(3) 持分法適用会社のうち(株)イーストアーについては、中間決算日が9月30日ではありますが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ユーズ・ピーエムピーエンタテイメントについては3月20日決算であります。中間連結財務諸表作成に当たって、当中間連結会計期間より2月20日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち(株)イーストアーについては、中間決算日が9月30日ではありますが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち(株)イーストアーについては、決算日が3月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ユーズ・ピーエムピーエンタテイメントについては3月20日決算であります。連結財務諸表作成に当たって、当連結会計年度より8月20日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズ及び(株)ユーズミュージックの決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズ及び(株)ユーズミュージックの決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ユーズ・ピーエムピーエンタテイメントについては3月20日決算であります。中間連結財務諸表作成に当たって、2月20日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズ及び(株)ユーズミュージックの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 主に移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定) 時価のないもの 主に移動平均法による原価法 デリバティブ取引 同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 同 左</p>

前中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	前連結会計年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日
<p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年 ~ 50年 構 築 物 2年 ~ 10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>たな卸資産 商品 主に移動平均法による原価法 貯蔵品 主に移動平均法による原価法 (追加情報) 従来、貯蔵品の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、前期において一部の貯蔵品の受払管理システムを整備したことにより、主に移動平均法による原価法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主に定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用機器 2年 ~ 4年 賃貸用機器 2年 ~ 5年 建 物 6年 ~ 50年 構 築 物 2年 ~ 27年</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 主に移動平均法による原価法 (追加情報) 従来、貯蔵品の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当期において一部の貯蔵品の受払管理システムを整備したことにより、主に移動平均法による原価法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年 ~ 50年 構 築 物 2年 ~ 10年</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

前中間連結会計期間 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日	当中間連結会計期間 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日	前連結会計年度 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日
<p>債務保証損失引当金</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の上連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、前連結会計年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用して処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における当該代行部分の返還相当額は7,328百万円であります。</p> <p>また、当中間連結会計期間より、連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズへの出向者の大半が転籍したことに伴い、㈱ユーズコミュニケーションズで退職金制度を導入いたしております。これによる影響は軽微であります。</p>	<p>債務保証損失引当金 一部の連結子会社では、債務保証に係る損失に備えるため、過去の履行実績率を基準にした保証損失負担見込額のほか、必要に応じて被保証先の財政状態等を個別に勘案した損失負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、第38期において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用して処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における当該代行部分の返還額相当額は6,972百万円であります。</p>	<p>債務保証損失引当金</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の上連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、前連結会計年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用して処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は6,973百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度より、連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズへの出向者の大半が転籍したことに伴い、㈱ユーズコミュニケーションズで退職金制度を導入いたしております。これによる影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	前連結会計年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日
<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等償却額を繰入れることとし、当中間連結会計期間では1百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金の利息</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、平成15年11月18日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額45百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等償却額を繰入れることとし、当連結会計年度では2百万円を繰入れております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p>

前中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	前連結会計年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日
<p>ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。第38期定時株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金4,936百万円を取り崩す決議がなされました。これに伴う資本準備金の減少額は、その他資本剰余金の資本準備金減少差益として記載しております。また、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則によっております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日	当中間連結会計期間 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日	前連結会計年度 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結連結会計期間 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日	当中間連結連結会計期間 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日																
<p>(区分掲記による表示科目の変更)</p> <p>中間連結貸借対照表 前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「未払金」は6,338百万円であります。</p> <p>中間連結損益計算書 前中間連結会計期間において、特別利益及び特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」「関係会社株式売却損」「退職給付会計基準変更時差異償却額」はそれぞれ特別利益及び特別損失総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、それぞれの前中間連結会計期間の金額は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>「関係会社株式売却益」</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>「関係会社株式売却損」</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>「退職給付会計基準変更時差異償却額」</td> <td>862百万円</td> </tr> </table> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書 「前払費用の増加額」「未収入金の減少額」「未払金の増加額」「未払費用の増加額」「たな卸資産の減少額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため当中間連結会計期間において区分掲記しております。 なお、それぞれの前中間連結会計期間の金額は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>「前払費用の減少額(増加額)」</td> <td>1,771百万円</td> </tr> <tr> <td>「未収入金の減少額(増加額)」</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>「未払金の増加額(減少額)」</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>「未払費用の増加額(減少額)」</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>「たな卸資産の減少額(増加額)」</td> <td>684百万円</td> </tr> </table>	「関係会社株式売却益」	37百万円	「関係会社株式売却損」	23百万円	「退職給付会計基準変更時差異償却額」	862百万円	「前払費用の減少額(増加額)」	1,771百万円	「未収入金の減少額(増加額)」	89百万円	「未払金の増加額(減少額)」	409百万円	「未払費用の増加額(減少額)」	744百万円	「たな卸資産の減少額(増加額)」	684百万円	<p>中間連結貸借対照表 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「長期未払金」は、当中間連結会計期間末において、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間末の「長期未払金」の金額は8,475百万円であります。</p> <p>中間連結損益計算書 前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」は特別損失総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産評価損」の金額は33百万円であります。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書 「立替金の増加額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「立替金の増加額」の金額は403百万円であります。</p>
「関係会社株式売却益」	37百万円																
「関係会社株式売却損」	23百万円																
「退職給付会計基準変更時差異償却額」	862百万円																
「前払費用の減少額(増加額)」	1,771百万円																
「未収入金の減少額(増加額)」	89百万円																
「未払金の増加額(減少額)」	409百万円																
「未払費用の増加額(減少額)」	744百万円																
「たな卸資産の減少額(増加額)」	684百万円																

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	前連結会計年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1	期末日満期手形の会計処理	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
			中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
			受取手形 6百万円 支払手形 413 設備等 支払手形 68	受取手形 34百万円 支払手形 68 設備等 支払手形 225
2	有形固定資産の減価償却累計額	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
		48,805 百万円	60,064 百万円	43,591 百万円
3	担保資産	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	預金	1,006 百万円	1,622 百万円	1,006 百万円
	受取手形	-	2,534	-
	賃貸用機器	-	936	-
	投資有価証券	644	1,032	840
	建物	10,116	11,960	9,455
	土地	36,732	36,576	33,245
	保証金	497	497	497
	合計	48,996	55,161 (注)	45,045
	(注) 当中間連結会計期間においては、上記のほか、レンタル契約残高2,726百万円を銀行取引の担保に供しております。 (上記に対する債務)			
		(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	短期借入金	1,351 百万円	2,867 百万円	1,104 百万円
	1年以内償還予定社債	1,100	400	700
	1年以内返済予定			
	長期借入金	17,619	19,061	16,194
	設備未払金	-	407	-
	長期借入金	46,211	48,669	46,591
	社債	1,100	900	700
	長期設備未払金	-	122	-
	合計	67,383	72,428	65,290
4	保証債務			
	下記関係会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。			
		(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	㈱メディア	1,218 百万円	829 百万円	1,060 百万円
	ジェネロ通信㈱	75	-	68
	㈱ユーズリクエストサービス	-	29	31
	その他	-	241	-
	合計	1,294	1,100	1,160
	なお、当中間連結会計期間におけるその他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。			
5	受取手形割引高	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
		24 百万円	45 百万円	64 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用項目及び金額は次のとおりであります。					
	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)		
給与手当	11,602 百万円	10,714 百万円	22,460 百万円		
賞与	698	447	1,555		
法定福利費	1,551	1,232	2,688		
地代家賃	3,315	2,582	6,468		
支払手数料	2,216	2,244	4,712		
減価償却費	1,543	1,529	2,463		
役員退職慰労引当金繰入額	8	-	17		
退職給付費用	894	743	1,788		
賞与引当金繰入額	291	968	632		
貸倒引当金繰入額	47	205	129		
2 固定資産売却益の内訳					
	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)		
機械装置及び運搬具	0 百万円	0 百万円	0 百万円		
工具、器具及び備品	0	0	0		
賃貸用機器	-	14	-		
リース用機器	-	0	-		
土地	-	15	6		
合 計	0	30	6		
3 固定資産売却損の内訳					
	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)		
建物及び構築物	- 百万円	11 百万円	11 百万円		
工具、器具及び備品	0	13	0		
土地	-	0	-		
建設仮勘定	-	-	70		
賃貸用機器	-	1	-		
電話加入権	-	2	-		
合 計	0	28	82		
4 固定資産除却損の内訳					
	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)		
建物及び構築物	315 百万円	209 百万円	538 百万円		
機械装置及び運搬具	62	95	188		
工具、器具及び備品	8	43	60		
建設仮勘定	7	-	58		
営業権	-	-	1,246		
ソフトウェア等	41	126	3,323		
原状回復費用等	59	32	134		
長期前払費用	0	43	170		
リース除却費用等	28	189	-		
賃貸用機器	-	29	-		
リース用機器	-	1	-		
施設利用権	-	431	-		
合 計	524	1,203	5,720		
5 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。					
	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)		
構築物除却簿価	148 百万円	43 百万円	192 百万円		
撤去外注工事費	-	267	-		
撤去労務費	786	-	815		
その他撤去経費	676	2	733		
合 計	1,611	312	1,741		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	12,610 百万円	45,137 百万円	26,392 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,732	1,782	1,712
現金及び現金同等物	9,878	43,354	24,679

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額									
(単位:百万円)									
	(前中間連結会計期間)			(当中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額
有形固定資産									
その他	13,778	3,533	10,244	23,496	7,672	15,824	15,388	5,282	10,105
(機械及び装置)	(5,364)	(1,105)	(4,259)	(997)	(165)	(832)	(329)	(88)	(241)
(賃貸用機器)	(-)	(-)	(-)	(690)	(189)	(501)	(-)	(-)	(-)
(建物)	(-)	(-)	(-)	(4,620)	(202)	(4,418)	(-)	(-)	(-)
(車輛運搬具)	(376)	(124)	(251)	(371)	(181)	(189)	(375)	(149)	(225)
(工具器具及び備品)	(8,036)	(2,303)	(5,732)	(16,816)	(6,933)	(9,883)	(14,684)	(5,045)	(9,638)
無形固定資産(ソフトウェア)	2,877	1,045	1,832	1,722	1,012	710	3,037	1,362	1,675
合計	16,655	4,579	12,076	25,219	8,684	16,534	18,425	6,644	11,780
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額									
	(前中間連結会計期間)			(当中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
1年内	3,723 百万円			5,352 百万円			4,338 百万円		
1年超	8,340			11,457			7,616		
合計	12,064			16,810			11,954		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額									
	(前中間連結会計期間)			(当中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
支払リース料	2,465 百万円			2,613 百万円			4,716 百万円		
減価償却費相当額	1,810			2,467			3,955		
支払利息相当額	274			284			537		
減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
2 オペレーティング・リース取引(借主側)									
未経過リース料									
	(前中間連結会計期間)			(当中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
1年内	622 百万円			241 百万円			681 百万円		
1年超	502			517			507		
合計	1,124			758			1,189		
3 オペレーティング・リース取引(貸主側)									
未経過リース料									
	(前中間連結会計期間)			(当中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
1年内	- 百万円			1,015 百万円			- 百万円		
1年超	-			1,637			-		
合計	-			2,652			-		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末並びに前連結会計年度末に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	(前中間連結会計期間末)			(当中間連結会計期間末)			(前連結会計年度末)		
	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券									
株式	(注)1 928	720	207	1,685	2,032	347	(注)2 1,213	974	239
その他	130	130	0	130	129	0	130	130	-
合計	1,058	850	207	1,815	2,162	347	1,343	1,104	239

(注)1. 前中間連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のある株式について310百万円の減損処理を行なっております。
2. 前連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について31百万円の減損処理を行なっております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	(注)1 692	(注)2 1,979	(注)3 572
非上場関係会社社債	10	-	-
合計	702	1,979	572

(注)1. 前中間連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のない株式について25百万円の減損処理を行なっております。
2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のない株式について9百万円の減損処理を行なっております。
3. 前連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のない株式について153百万円の減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

種類	(前中間連結会計期間末)				(当中間連結会計期間末)				(前連結会計年度末)			
	契約額	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引	3,440	3,220	144	144	6,822	5,372	115	115	7,595	6,477	120	120
キャップ取引	1,500	1,500	5	43	4,550	2,650	23	27	2,650	2,650	46	40
合計	4,940	4,720	138	187	11,372	8,022	92	143	10,245	9,127	73	160

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)

(単位：百万円)

	放送事業	ブロード バンド 事業	店舗事業	カラオケ 事業	インター ネット 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,436	1,308	5,802	3,741	1,700	985	45,975	-	45,975
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	32,436	1,308	5,802	3,741	1,700	985	45,975	-	45,975
営業費用	26,336	8,381	5,555	3,001	1,264	718	45,257	1,138	46,396
営業利益又は 営業損失()	6,100	7,072	247	740	435	267	718	1,138	420

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業.....440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド事業...光ファイバーインターネット・サービス
- (3) 店舗事業.....カラオケボックス、レストラン等の店舗運営
- (4) カラオケ事業.....カラオケ機器の販売及びレンタル業務
- (5) インターネット事業...インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (6) その他事業.....不動産賃貸業務、電話事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は793百万円であり、その主なものは親会社
本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

(単位：百万円)

	放送事業	ブロードバンド事業	店舗事業	カラオケ事業	インターネット事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	32,232	5,136	1,475	13,016	903	1,652	54,417	-	54,417
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	32,232	5,136	1,475	13,016	903	1,652	54,417	-	54,417
営業費用	25,129	11,419	1,477	11,705	720	1,459	51,913	1,068	52,981
営業利益又は営業損失()	7,102	6,283	2	1,310	183	192	2,504	1,068	1,435

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業.....440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド事業...光ファイバーインターネット・サービス
- (3) 店舗事業.....レストラン等の店舗運営
- (4) カラオケ事業.....カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (5) インターネット事業...インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (6) その他事業.....不動産賃貸業務、電話事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は631百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

(単位：百万円)

	放送事業	ブロードバンド事業	店舗事業	カラオケ事業	インターネット事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	64,388	4,940	11,475	6,995	2,818	3,273	93,892	-	93,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	64,388	4,940	11,475	6,995	2,818	3,273	93,892	-	93,892
営業費用	51,201	18,715	10,417	5,539	2,125	2,645	90,645	2,469	93,115
営業利益又は営業損失()	13,186	13,774	1,057	1,455	693	627	3,246	2,469	776

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業.....440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド事業...光ファイバーインターネット・サービス
- (3) 店舗事業.....カラオケボックス、レストラン等の店舗運営
- (4) カラオケ事業.....カラオケ機器の販売及びレンタル業務
- (5) インターネット事業...インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (6) その他事業.....不動産賃貸業務、電話事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,675百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので記載を省略しております。なお、前中間連結会計期間並びに前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間においては、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。なお、前中間連結会計期間並びに前連結会計年度においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

(事業区分の方法の変更)

カラオケボックス運営事業につきましては、従来「店舗事業」に区分しておりましたが、平成15年8月に同事業を連結子会社である(株)ユーズ・ピーエムビーエンタテインメントに譲渡したことに伴い、当中間連結会計期間より「カラオケ事業」に含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値について新区分に組み替えたものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)

(単位：百万円)

	放送事業	ブロードバンド事業	店舗事業	カラオケ事業	インターネット事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	32,436	1,308	1,542	8,002	1,700	985	45,975	-	45,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	32,436	1,308	1,542	8,002	1,700	985	45,975	-	45,975
営業費用	26,336	8,381	1,924	6,632	1,264	718	45,257	1,138	46,396
営業利益又は営業損失()	6,100	7,072	381	1,369	435	267	718	1,138	420

前連結会計年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

(単位：百万円)

	放送事業	ブロードバンド事業	店舗事業	カラオケ事業	インターネット事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	64,388	4,940	3,026	15,444	2,818	3,273	93,892	-	93,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	64,388	4,940	3,026	15,444	2,818	3,273	93,892	-	93,892
営業費用	51,201	18,715	3,518	12,438	2,125	2,645	90,645	2,469	93,115
営業利益又は営業損失()	13,186	13,774	492	3,005	693	627	3,246	2,469	776

(1株当たり情報)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)														
1株当たり純資産額	13,428円82銭	4,239円33銭	16,313円41銭														
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失()	1,990円60銭	249円22銭	1,087円05銭														
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	248円05銭	1,086円33銭															
	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 22,738円29銭</td> <td>1株当たり純資産額 15,536円64銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 13,285円04銭</td> <td>1株当たり当期純損失金額 20,323円77銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 22,738円29銭	1株当たり純資産額 15,536円64銭	1株当たり中間純損失金額 13,285円04銭	1株当たり当期純損失金額 20,323円77銭	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成16年1月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,685円76銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,262円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 398円12銭</td> <td>1株当たり当期純損失金額 217円41銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 217円27銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載していません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 2,685円76銭	1株当たり純資産額 3,262円68銭	1株当たり中間純損失金額 398円12銭	1株当たり当期純損失金額 217円41銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 217円27銭	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 15,536円64銭</p> <p>1株当たり当期純損失 20,323円77銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度																
1株当たり純資産額 22,738円29銭	1株当たり純資産額 15,536円64銭																
1株当たり中間純損失金額 13,285円04銭	1株当たり当期純損失金額 20,323円77銭																
前中間連結会計期間	前連結会計年度																
1株当たり純資産額 2,685円76銭	1株当たり純資産額 3,262円68銭																
1株当たり中間純損失金額 398円12銭	1株当たり当期純損失金額 217円41銭																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 217円27銭																
	(注)																

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	前連結会計年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(百万円)	2,376	1,527	1,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(百万円)	2,376	1,527	1,297
期中平均株式数(千株)	1,193	6,129	1,193
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額(百万円)	-	1	0
普通株式増加数(千株)	-	34	-
(うち転換社債(千株))	-	28	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失()の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権付社債(額面総額189百万円)に附された新株引受権2,450個	2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額25,000百万円)に附された新株予約権25,000個	第1回新株引受権付社債(額面総額189百万円)に附された新株引受権2,450個

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日</p>
	<p>(シンジケートローンによる資金調達について) 当社は財務体質の更なる強化を図るため、下記の要綱で総額200億円のシンジケートローン契約を参加各金融機関と締結しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 目的 既存の借入金の借り換え等による調達コストの削減 安定的且つ効率的な資金調達手段の確保 金融機関との取引窓口を一本化することによる財務関連業務コストの削減 2. 組成総額：200億円 3. 契約日：平成16年3月26日 4. 実行日：平成16年3月30日 5. 期間：5年 6. 返済方法：6ヶ月毎元金均等返済 7. 資金用途：運転資金 8. アレンジャー：UFJ銀行 9. コ・アレンジャー ：りそな銀行、みずほ銀行 10. エージェント：UFJ銀行 11. シンジケート団 ：UFJ銀行、りそな銀行、みずほ銀行、住友信託銀行など計17金融機関 	<p>(2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行について) 当社は平成15年9月25日開催の当社取締役会において、2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本社債の額面総額 5,000,000,000円 2. 本社債の償還方法及び期限 2006年10月16日(償還期限)に額面金額の100%で償還する。 3. 本社債の支払代理人 Deutsche Bank AG London 4. 払込期日及び発行日 2003年10月15日(ロンドン時間) 5. 発行場所 連合王国ロンドン市 6. 本新株予約権の内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 発行する本新株予約権の総数 5,000,000,000個 (2) 本新株予約権の発行価額 無償とする。 (3) 転換価額 当初93,400円とする。 (4) 転換価額の修正 転換価額は、各本新株予約権行使日まで(同日を含む。)の5連続取引日の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の最安値に修正される。但し、転換価額が60,000円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって、また120,000円(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。 (5) 本新株予約権の行使期間 2003年10月16日から2006年10月2日まで

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日</p>
		<p>(エクイティ・スワップ契約の締結) 当社は、平成15年9月25日に、想定元本5,000百万円のエクイティ・スワップ契約を締結しております。</p> <p>当社は当該契約に基づき、平成15年10月16日に、想定元本相当額を契約当事者である金融機関に支払っております。</p> <p>また、当社は当該契約に基づき2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権が行使される都度、当該行使相当額を受取り、想定元本が同額減額され本エクイティ・スワップ契約は、一部解除されます。</p> <p>(株ユーズコミュニケーションズが実施する第三者割当増資の引受について) 当社の子会社である株ユーズコミュニケーションズ(以下UCOM)は、平成15年2月から8月にかけて、外部の事業パートナーを中心に104億2千万円の増資を行い、ブロードバンド事業における今後の加入者獲得のための資金調達を図りました。当社はUCOMに対し、筆頭株主としての経営責任をより明確化するため、平成15年9月19日及び平成15年9月30日発行の同社第三者割当増資を引き受け、合計110億4千万円の追加出資いたしました。</p> <p>なお、同社より80億円の貸付金の返済を受けております。</p> <p>< 新株発行内容 ></p> <p>発行新株式数(普通株式) 138,000株 1株の発行価額 80,000円 1株当たりの発行価額中資本に組み入れない額 40,000円 払込期日 平成15年9月18日 平成15年9月29日 出資後の大株主状況 株有線ブロードネットワークス 318,700株(68.2%) ITX(株) 62,500株(13.4%)</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日</p>
		<p>(株)コースコミュニケーションズが実施する第三者割当増資の引受について) 当社の子会社である(株)コースコミュニケーションズは、ブロードバンド事業にかかる運転資金をさらに磐石なものとするため、平成15年10月15日の取締役会において、ITX株式会社を引受先とした新株発行を決議し、平成15年10月30日に20億円の出資がなされました。</p> <p>< 新株発行内容 > 発行新株式数 (普通株式) 25,000株 1株当たりの発行価額 80,000円 1株当たりの発行価額中資本に組み入れない金額 40,000円 払込期日 平成15年10月30日(木) 出資後の大株主状況 (株)有線ブロードネットワークス 321,400株(65.2%) ITX(株) 87,500株(17.8%)</p> <p>(株式分割の実施について) 当社は、平成15年10月24日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため</p> <p>(2) 平成16年 1月20日付をもって、次のとおり当社普通株式 1株を 5株に分割する。 分割の方法 平成15年11月30日、最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 5株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 平成15年11月30日、最終の発行済株式総数に 4 を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 日程 基準日 平成15年11月30日 効力発生日 平成16年 1月20日 配当起算日 平成15年 9月 1日</p>

前中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	前連結会計年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日
		(4) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなっております。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 3,105円40銭 1株当たり当期純損失 4,063円86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当連結会計年度 1株当たり純資産額 3,262円68銭 1株当たり当期純利益 217円41銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 217円27銭